

雲南広域連合告示第6号

下記のとおり一般競争入札を行うので、雲南広域連合契約規則（平成23年規則第15号。以下「契約規則」という。）第5条に基づき公告する。また、当該工事は、資材価格高騰に対する特例措置の対象工事である。

令和8年5月27日

雲南広域連合
広域連合長 石飛 厚志

当工事は、事後審査型条件付一般競争入札により入札を執行する。なお、最低制限価格は設定しない。

記

1 担当課 雲南消防本部 通信指令課（〒699-1311 島根県雲南市木次町里方 1100 番地 6 電話 0854-40-0119）

2 入札に付する事項

工 事 名	消防通信指令システム更新事業 電気通信工事（以下「本件工事」という。）
工 事 場 所	島根県雲南市木次町里方外地内
工 事 概 要	消防通信指令システム更新事業に係る電気通信工事一式
週休2日工事	対象外
予 定 工 期	令和10年9月29日
予定価格(税抜) (入札書比較価格)	¥541,880,000-
低入札調査基準価格	設ける ※機器単体費を除く。
入札時積算数量書 活用方式	対象工事

3 入札に参加する者に必要な資格等（以下「競争参加資格」という。）

公告日現在、雲南市、奥出雲町、飯南町いずれかの入札参加資格者名簿に登録され、かつ、次に掲げる条件をすべて満足すること。

参加資格業種	電気通信工事
許可区分	一般・特定を問わないが、5,000万円以上の下請契約締結の際は特定建設業許可を要する。 JVの場合、JV構成員のうち代表者は特定建設業許可を要する。
営業所所在地及び JV結成の条件	営業所所在地は問わない。 JVの構成員は3者以内とすること。 JVの結成にあたっては、消防防災施設整備費補助金交付要綱の定める高機能消防指令センター及び消防救急又は警察デジタル無線の実績を有する者で構成すること。（必ずしも1者が両方の実績を有する必要はない。）
JVの条件	雲南市建設工事に係る特別共同企業体取扱要綱に準ずる。
JVの有効期限	認定の日から当該工事の完成後12ヶ月を経過した日までとする。ただし、落札業者以外の者にあつては、当該工事の契約が締結された日までとする。
実 績 等	平成21年4月1日から公告の日までの間に、元請又はJVの構成員（出資比率が20%以上であるものに限る。）として、ア及びイの実績（公告の日までに竣工（検査合格）したものに限る。）を有すること。（工事、委託業務、物品、請負等の発注形態は問わない。JVの場合、必ずしも1者がア及びイの実績を有する必要はない。） ア 消防防災施設整備費補助金交付要綱の定める高機能消防指令センター総合整備事業（離島型以上）の実績 イ 消防救急又は警察デジタル無線整備事業の実績 上記ア及びイの、高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線の主要装置について、自社で製作できること。（JVの場合、構成員により満たしていればよい。）
配置技術者資格等 単体企業の場合	主任技術者（電気通信工事の主任技術者になりえる国家資格を有する技術者）、または5,000万円以上の下請契約を締結の際は、監理技術者（電気通信工事業に関する監理技術者資格者証及び監理技術者講習終了証の交付を受けている者）を配置。 専任を求める。 配置する技術者は、競争参加資格確認申請日以前3ヶ月以上の雇用関係を必要とする。

配置技術者資格等 JVの場合	<p>【甲型JV(出資比率による共同施工方式)】 すべての構成員が主任技術者(電気通信工事の主任技術者になりえる国家資格を有する技術者)を配置。下請代金の総額が5,000万円以上の際は、構成員のうち1者が監理技術者(電気通信工事業に関する監理技術者資格者証及び監理技術者講習終了証の交付を受けている者)を配置。</p> <p>【乙型JV(分担施工方式)】 すべての構成員が主任技術者(電気通信工事の主任技術者になりえる国家資格を有する技術者)を配置。分担工事に係る下請代金の総額が5,000万円以上となった構成員は監理技術者(電気通信工事業に関する監理技術者資格者証及び監理技術者講習終了証の交付を受けている者)を配置。 ○甲型JV、乙型JVいずれも専任を求め、配置する技術者は、競争参加資格確認申請日以前3ヶ月以上の雇用関係を必要とする。</p>
配置技術者の変更	<p>落札後、工事の施工にあたって、競争参加資格確認申請に提出した配置技術者を変更できるのは、病休、死亡又は退職等極めて特別な場合に限る。</p>
契約解除等	<p>落札後において、配置予定技術者の専任配置ができないことが明らかになったときは、契約前であれば契約を締結しない場合がある。また、契約後であれば契約を解除する場合がある。</p>
そ の 他	<p>ア 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しないこと。 イ 所在する自治体の市町村税の滞納がないこと。 ウ 公告の日から競争参加資格確認の日までの間に、国、島根県、雲南市、奥出雲町、飯南町及び他の地方公共団体のいずれからも指名停止処分を受けていないこと。 エ 入札に参加しようとする(競争参加資格確認申請書の提出)者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。 ○資本関係 以下のいずれかに該当する2者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更生会社又は再生手続きが存続中の会社である場合は除く。 ① 親会社と子会社の関係にある場合 ② 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合 ○人的関係 以下のいずれかに該当する2者の場合。ただし、①については、会社の一方が更生会社又は更生手続き中の会社である場合は除く。 ① 一方の会社の役員が、他方の会社役員を現に兼ねている場合 ② 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合 ○その他入札の適正さが阻害されると認められる場合 その他上記と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合</p>

4 競争参加資格の確認

(1) 提出する書類

入札参加を希望する者は、以下の「申請書等の内容」に記載する、単体企業の場合は、競争参加資格確認申請書(様式第1号)等又は、JVの場合は、特別共同企業体入札参加資格審査申請書(JV様式第1号)等(以下「申請書」という。)を1部、担当課へ持参又は郵送により提出すること。なお、郵送により提出する場合、返信用封筒を同封すること。

期限までに申請書を提出しない者は、本工事の入札に参加することができない。

申請書等の 内容	<p>【単体企業の場合は以下を提出】 ア 競争参加資格確認申請書(様式第1号) イ 実績調書(様式第2号)(要証明) ウ 配置予定技術者調書(様式第3号)(要証明) エ 業態調書(様式第4号)(該当がない場合は、その旨を記載すること。) オ 自社製作が証明できる資料 カ 経営事項審査結果通知書(写し) キ 確約書</p> <p>【JVの場合は以下を提出】 ク 特別共同企業体入札参加資格審査申請書(JV様式第1号) ケ 特別共同企業体協定書(甲型JVの場合はJV様式第2号、乙型JVの場合はJV様式第3号)(写し) コ 特別共同企業体経営事項審査表(JV様式第4号) サ 委任状(JV様式第5号) シ 自社製作が証明できる資料 ス 経営事項審査結果通知書(写し) セ 実績調書(様式第2号)(要証明) ソ 配置予定技術者調書(様式第3号)(要証明)</p>
-------------	---

	タ 業態調書(様式第4号)(該当がない場合は、その旨を記載すること。) チ 確約書
--	--

資料に記載した実績の記載内容を証明するCORINSの工事カルテ(CORINSの登録がない場合は、契約書の写し等、発注者が発行する証明書)を添付すること。

配置予定の技術者については、資格が確認できる資格者証等の写し、及び技術者と申請者との雇用関係が確認できるもの(「所属会社の雇用証明書」、「雇用保険被保険者資格取得等確認通知書(事業主通知用)」及び監理技術者資格者証)等を添付すること。

資格確認資料を提出する際に配置予定技術者を特定できない場合には複数の候補者(3人を限度とする。)を記入し提出することができる。複数の候補者を提出した者が落札者となる場合は候補者のうちいずれかが本件工事に配置できれば良いものとする。

なお、落札者の決定において競争参加資格の確認を行う際は、全ての候補者が入札公告で定める競争参加資格要件を満たしていなければ本件工事における競争参加資格はないものとする。

(2) 申請書等の様式の入手方法及び提出期間

申請書等の様式は、雲南消防本部のホームページ(<https://www.unnan.jp/unnan119/>)からダウンロードすること。

提出期間	令和8年7月1日(水)9時から7月3日(金)17時まで に必着 (17時以降夜間除く)
------	--

申請書を受付けたときは、受付印を押した申請書の写しを申請者に交付する。なお、申請者は申請書の写しを入札時に提示しなければならない。

(3) 確認審査

競争参加資格の確認審査は、開札後に落札者を決定するために必要と認める範囲の者を対象として行い、結果を通知する。その他の者については審査及び結果の通知を行わない。

5 設計図書等の閲覧

閲覧期間	告示日から入札日の前日まで
閲覧方法	雲南消防本部のホームページで閲覧

6 設計図書等に関する質問

設計図書等に関する質問のある者は、書面を担当課に持参、又はメール(shireika@unnan119.jp)により送信後、担当課へ電話確認をすること。なお、入札時積算数量書に記載されている項目、数量等は質疑の対象としない。

区分	設計図書
提出期限	令和8年6月18日(木)正午 必着
回答	令和8年6月24日(水)17時まで雲南消防本部のホームページに掲載

7 競争入札の入札期間、提出場所、開札日時及び開札場所

入札期間	令和8年7月10日(金)9時から7月14日(火)12時までに入札書提出 (土日、17時以降夜間除く)
提出場所	雲南消防本部 通信指令課
開札日時	令和8年7月14日(火)13時
開札場所	雲南消防本部 通信指令課

8 入札方法等

(1)	郵便による入札は認めない。
(2)	入札書は、定めた様式により封筒に密封し、封筒の表に「事業所の名称又はJVの名称」及び件名「消防通信指令システム更新事業 電気通信工事入札書」と朱書して、持参すること。
(3)	一度提出された入札書等の書換え、引換え又は撤回は認めない。
(4)	落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を

	入札書に記載すること。
(5)	入札回数は、1回とする。
(6)	代理人をもって入札する場合は、委任状を提出すること。
(7)	入札者又はその代理人は、入札に際し同一事項について同時に他の入札者の代理人になることはできない。
(8)	入札書提出時に、4(2)で交付した、申請書(様式第1号又はJV様式第1号の受付印あり)の写しを提示すること。
(9)	入札の際には、「工事費内訳書」を入札書と同封し提出すること。なお、内訳書の作成にあたっては設計図書の工事数量総括表記載の全項目について金額を記載し、一括値引きはしないこと。また、内訳書の金額は入札書に記載する金額と合致すること。 ※内訳書には、健康保険、厚生年金保険及び雇用保険に係る法定福利費を明示すること。
(10)	入札保証金は免除する。

9 入札の無効

次の入札は無効とする。

(1)	公告に示した競争入札に参加する資格のない者のした入札
(2)	虚偽の申請を行った者のした入札
(3)	入札に関する条件(本件公告文及び雲南広域連合契約規則等参照)に違反した入札
(4)	入札の時点までに指名停止措置要綱に基づく指名停止を受けた者のした入札
(5)	特別共同企業体と当該共同企業体の構成員である者とが同一工事の競争に参加し、応札した場合、その両者の行った入札
(6)	その他入札の時点において競争参加資格のない者のした入札

10 落札者の決定方法

最低入札者から順に競争参加資格審査を行い、落札者を決定する。

11 競争参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

競争参加資格がないと認められた者は、理由の説明を求められることができる。説明を求める者は、競争参加資格審査の結果を受け取った日の翌日から7日以内に、書面を担当課へ持参して提出しなければならない。説明を求めた者に対しては、書面が提出された日の翌日から7日以内に書面により回答する。

12 支払条件

雲南広域連合契約規則に定めるところによる。

13 契約保証金

契約金額の100分の10以上。

14 低入札落札者との契約に係る契約保証金及び前払い金

低入札落札者が本件工事入札時点において、低入札価格調査を受けた工事を施工中である場合、又は入札日から起算して過去1年以内に低入札価格調査を受けた者と契約する場合は、契約規則の規定に関わらず契約保証金は10分の3以上とし、前払金を請求できる金額は、2分の1を減額するものとする。

15 契約は、雲南広域連合議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例(平成11年雲南広域連合条例第29号)により、本契約は雲南広域連合議会の議決を要するため、落札者とは仮契約を取り交わし、雲南広域連合議会の議決を得た時に契約が成立するものとする。

16 その他

(1)	落札決定後、契約締結までの間に落札者が入札参加の資格制限又は指名停止を受けた場合は契約を締結しない。
(2)	本件工事に配置する技術者は、競争参加資格確認申請日以前に3か月以上の雇用関係を必要とする。なお、落札後において、配置予定技術者の配置ができないことが明らかとなったときは、契約前であれば契約を締結しない場合がある。また、契約後であれば契約を解除する場合がある。
(3)	申請書又は資料に虚偽の記載をした場合は、指名停止措置要綱に基づく指名停止を行うことがある。

(4)	この工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
(5)	本工事の入札参加資格審査、入札執行、契約事務、一般競争入札の執行、工事検査・工事監督工事成績、特別共同企業体に関しては、雲南市の定めた入札及び建設工事関係要綱及び要領に準ずるものとする。
(6)	入札の執行にあたり、不正の入札が行われるおそれがあると認められるとき、又は天災地変その他やむを得ない事由が生じたときは、入札を取り止め、又は入札期日を延期することがある。
(7)	その他詳細不明の点については、担当課に照会すること。